

埼玉学園大学・川口短期大学 機関リポジトリ

日本-インドネシア国際児の言語・文化習得について の一考察

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-08-21 キーワード (Ja): キーワード (En): Japanese-Indonesian children(intercultural children), language & culture acquisition, Japanese part-time school, Indonesia(Bali) 作成者: 鈴木, 一代 メールアドレス: 所属:
URL	https://saigaku.repo.nii.ac.jp/records/1067

This work is licensed under a Creative Commons
Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0
International License.



日本—インドネシア国際児の言語・文化習得についての一考察

鈴木 一代

Some Considerations concerning Language and Culture Acquisition of Japanese-Indonesian Children

SUZUKI, Kazuyo

Abstract

This study looks at the present situation of the Japanese part-time school in Bali (Indonesia) and examines the language and cultural acquisition of some Japanese-Indonesian children.

The subjects were 29 Japanese-Indonesian children (10-18 years old) at the Japanese part-time school in Bali, each one's Japanese parent, and seven schoolteachers. The "Cultural Anthropological - Clinical Psychological Approach" (Suzuki & Fujiwara, 1992) was employed (1991-2001, 2 times per year, 3-6 weeks each).

Results:

1. Five major problems for the Japanese part-time school in Bali were identified: 1) diversity of parental views on education of the Japanese-Indonesian children, 2) lack of Japanese language teaching materials for the intercultural children, 3) complicated management of the school 4) absence of school specialists, and 5) future plans for the school.
2. Four characteristics of language and culture acquisition of the Japanese-Indonesian children were identified: 1) predominance of Indonesian language and culture, 2) difficulty in reading and writing Japanese, 3) discontinuation of Japanese language learning, and 4) keeping an interest in Japan.

Finally, it was pointed out that it is necessary for the Japanese to consider whether they regard those intercultural children as members of Japanese society.

Keywords : Japanese-Indonesian children (intercultural children), language & culture acquisition, Japanese part-time school, Indonesia (Bali).

キーワード：日系インドネシア人子女(国際児)、言語・文化習得、補習授業校、インドネシア(バリ)

はじめに

近年、国内外で日系国際児¹⁾の増加が著しい。インドネシアのバリ島も例外ではない。1980年代の後半から目立ちはじめた日本人と現地インドネシア人との国際結婚は、1990年代に入り、日系国際児、すわなち、日系インドネシア人子女の著しい増加をもたらした²⁾。現在、日系国際児たちは、次々と学齢期に到達している。2000年度においては、バリ補習授業校³⁾の国際学級には、中学部8人、小学部約50人、そして、幼稚部には80人余りが在籍している。年齢が低くなるにしたがって、国際児の数が増加しており、2001年度には、さらに約40人の新入生を迎えている。このままの状態で国際児が増加し続けると、2000年代の中ごろまでには、数百人の日系国際児が補習授業校に在籍することになると予想される。これらの国際児の多くは、現地の公立・私立学校に通学する傍ら、補習授業校で、週2回、日本語を学習している⁴⁾。

筆者は、1991年以来、継続的にバリ島を訪れ、国際児の文化的アイデンティティ形成過程とそれに影響を及ぼす要因を明らかにするために、国際家族⁵⁾を対象に研究・調査をおこなってきた⁶⁾。また、1995年からは、補習授業校における参与観察および日系国際児や講師を対象とした聞き取り調査等も実施している。本稿では、この研究の一環として、国際児数の著しい増加とともに、さまざまな問題をかかえ始めた補習授業校の現状を把握するとともに、補習授業校に通う日系インドネシア人子女の言語・文化習得の問題点を検討することによって、海外在住の日系国際児の教育について考えてみたい。

研究方法

調査対象者：主な調査対象者は、現地校に在籍しながら、バリ補習授業校に通学する日本-インドネシア国際児29人（男子15人、女子14人）とその日本人の親（25人）⁷⁾である。さらに、補習授業校講師7人（30代-40代）。国際児の年齢は、10歳から18歳（2000年3月現在）。親は、30代から40代である。国際家族の多くは、観光関係の仕事に従事していたり、自営業を営んでいる。

調査期間：1991年-2001年。1年に2回、各回3～8週間。

調査場所：インドネシア・バリ州（バリ島）のデンパサール（Denpasar）を中心とする、最も都市化した地域（主に、Kuta、Legian、Sanur）。バリ補習授業校はSanurにある。

バリ島は、インドネシア共和国の島々の一つであり、東経115度南緯8度から9度ぐらいに位置する。年間の平均気温は27.5℃前後であり、雨季と乾季がある。インドネシアの各地域には、固有の民族言語が存在するが⁸⁾、共通言語はインドネシア語であり、小学校入学と同時に使用が開始される。バリ島はインドネシアの中でも他の地域とは異なる歴史、宗教（agama Hindu）、文化をもつ。また、絵画や音楽などの芸術・芸能活動も活発におこなわれている。多くの人々は農業に従事しているが、1980年代後半からのインドネシア政府による観光開発の推進によって、国内外の観光客が急増した。

調査対象地域には、国内外の旅行者、外国人長期滞在者が多いが、観光関係の仕事だけではなく、商工業が盛んなので、インドネシアの他島出身者や島内の各地域から人が集まってきている。また、国際家族が非常に多く居住している地域でもある。全体的には、外国

人に対する偏見が少なく、国際家族にとって比較的住みやすい雰囲気がある。両親のどちらか一方が日本人であることは、一般的に肯定的に評価されていると言える（その理由は、日本がアジアの国であり、しかも、発展しており経済的に豊かなこと、日本語が職業選択に有利に働くこと、などである）。バリ島全体としては、大半がヒンドゥー教徒であるが、この地域には、イスラム教徒、キリスト教徒も多い。宗教的にも文化的にも、多様なものが混在している地域である。

調査方法：文化人類学的一臨床心理学的アプローチ（鈴木・藤原、1992）。すなわち、文化人類学で用いられる手法（フィールド・ワーク、フィールド・ノートなど）に近い方法と臨床心理学で用いられる方法（事例研究、継続的面接など）を融合した研究方法である。つまり、研究者自身が現地に入り込み、調査対象者との人間関係を深めていくなかで、調査対象者の真の姿や考えを理解していこうとするとともに、その人が置かれている状況（環境）を考慮しながら、個々のケースを丹念に検討していく方法である。具体的には、補習授業校や調査対象者宅などにおける縦断的な参与観察や面接、および質的なデータ分析である。

結果と考察

まず、初めに、日系国際児の環境のなかで重要なものの一つである、補習授業校の現状と問題点について言及する。それから、日系国際児の言語・文化習得の特徴について考察する。

1. 補習授業校国際学級（小・中学部）

の現状と問題点

バリ補習授業校は、現地日本人会の教育部

のなかに、1990年1月に設立され⁹⁾、同年の9月には幼児部も増設された。その後、国際児の増加とともに、1993年からは、普通学級（日本に帰国する子どものためのクラス）と国際学級（国際児が日本語を学ぶためのクラス）に分けられるようになった。

小学部・中学部のクラス編成は、少人数制で、2000年度においては、全17クラス、内訳は、普通学級6クラス（11人）、国際学級11クラス（49人）である。高学年は複式のクラス編成になっている。3学期制で、週2回、各2時間（休憩30分を含む）、合計4時間の授業を実施している。講師数は7人である。国際学級の授業科目は、国語のみであるが、子どもの年齢に関係無く、日本語の能力によってクラス分けされる。国語の教科書1年分を2年間で学習する。したがって、補習授業校を6年生（小学部）まで終了すると、日本国内の小学校3年生の国語力を、補習授業校（中学部）を卒業するときには、小学校卒業程度の国語力を身につけることができる。中学部卒業後、OBクラスに在籍することも可能である。バリ補習授業校の大きな特徴は、在校生のほとんどが、日系国際児であり、両親とも日本人の子どもは数人に過ぎないことである。日系国際児の大半は、母親が日本人で父親がインドネシア人である。ここ数年、母親がインドネシア人（父親が日本人）である日系人子女やその他の日系人子女（日本人と欧米人の親をもつ子女など）も増えている。

次に、国際学級を中心に、補習授業校がかかえている問題点を整理してみたい。

1) 国際児の教育についての親の考え方の多様化

設立された時点では、ほとんどが日本人子女だった補習授業校も、国際児の増加により、国際学級の占める比重が年々増していった。そのなかで、顕著になってきたのが、国際児の親の教育についての考え方の多様化である。

国際児の親たちは、一般的に、子どもを現地私立校¹⁰⁾に通学させながら、週2回、国際学級で日本語を学習させている。しかし、2000年度には、国際児を普通学級に入れることを希望する親ができた。これまでも、日本での生活が長く、日本語の能力に問題がない国際児が、まれに普通学級に在籍することはあったが、インドネシア生まれ、インドネシア育ちの国際児を普通学級に在籍させたいという親の出現は新しい傾向である。その結果、新入生の一クラスは、すべて国際児だが、普通学級としての授業をすることになった。普通学級と国際学級の授業内容の大きな違いは、国語以外に算数を学習すること、日本国内在住の日本人子女を標準にしているために、授業のレベルが高く、進度も速いことである。したがって、国際児や親（日本語学習をサポートする人必要があり、通常は日本人の親である）の負担が大きくなる。

国際児の教育（学校教育）についての親の考え方が多様化してきた背景には、現地の学校事情の変化¹¹⁾もあるが、国際児の親たちの世代交代もある。バリ島の国際結婚第一世代は、現在、30代後半—40代であり、1990年代初頭までに第1子をもうけている日本人（主に、女性）である¹²⁾。国際結婚第二世代は、現在、20代—30代前半で、第1子が乳幼児か小学校低学年であり、国際結婚が著しく急増してきた時期の日本人である。第一世代は、自分自身が仕事もち（例：商店経営）、比較的人数も少なかった。当時の生活は、電話

は普及していません、日常的に停電・断水があり、レストランも数件しかないというもので、現在とは比較できないほど不便なものであった。しかし、ここ数年、生活環境が大きく変わった。電話（携帯電話を含む）やインターネットが著しく普及し、スーパーマーケット（24時間営業や日本食を取り扱っているところもある）が各地域に存在し、停電や断水は雨季を除いて減少しているので、日本の日常とあまりかわらない生活ができるようになった。そのような状況のなかで、バリで生活し始めた国際結婚第二世代の母親には、いわゆる専業主婦も多く、また多様な考え方をする人も増えてきている。例えば、子どもをコレスポネンクス・スクール¹³⁾に通わせる人もできた。さらに、英語使用の学校における英語の学習と補習授業校での日本語の学習という二言語重視の教育をさせようとする親や、コレスポネンクス・スクールや現地校に通学させるが、教育の重点は、補習授業校普通学級の授業であるとする親（日本の教育、あるいは、日本語の教育のみを重視）もいる。また、第一世代の親の考え方も多様化してきている。現地校から新設の英語とインドネシア語のバイリンガル・スクールに子どもを転校させる親も少なくない。そのような国際児は、インドネシア語、英語、日本語の3ヶ国語を同時に学習することになり、子どもの負担は大きくなる。

講師Aは、補習授業校の状況について、次のように語っている：「補習授業校も今は大変な状態。たとえば、今年、幼稚園から小学校に上がる子のうちの半分が普通学級に入った。コレスポネンクス（スクール）に行っている子、日本の小学校の卒業証書をとる予定の子、現地校に通っているが、そこでの勉強

はどうでもよく、日本語の勉強が重要で、日本人だと思っている子、現地校に行っているが、英才教育で日本語をやっている子、それに、日本で体験入学をして戻ってきたのでこのまま日本語をのぼしたい子。お母さんたちは、そう考えているが、授業について行けなければ、結局、国際学級に行くことになる。」
 現地の生活事情・学校事情の変化や子どもの成長とともに、国際児をもつ親の考え方がますます多様化し、さまざまな背景をもつ国際児たちが補習授業校に在籍するようになることも予想される。補習授業校が親の多様なニーズにどう答えていくかは難しい問題だが、補習授業校の将来のあり方との関連のなかで、慎重に検討していかなければならないだろう。

2) 日系国際児のための適切な日本語教育教材の不足

補習授業校講師の最大の悩みは、海外在住の日系国際児を対象とした、適切な日本語教育教材がないことである。バリ補習授業校では、国語の教科書1学年相当分を2年間で終了するようなカリキュラムを実施してきた。しかし、それでは、高学年になるにつれ、子どもの発達レベル(年齢)と学習内容(教材)が適合しなくなるなど、不都合が生じることが指摘されはじめた(例:内容がやさし過ぎて飽きてしまう)。海外在住日本人子女対象の日本語教材は、多くの場合、難し過ぎるので、そのままのかたちでは使用できない。また、国際児は、外国人(例えば、成人初心者)に比べると、かなり日本語がわかり(特に、会話)、日本語の語感をつかんでいるので、外国人を対象とした日本語教材も有用とは言えない。すなわち、日系国際児に日本語を教えるということは、日本人子女に日本語を教

えることとも、外国人の子どもや成人に日本語を教えることとも違う難しさがある。

バリ補習授業校では、1999年度から、国際児を対象とした新しいカリキュラムの作成や教材の導入を検討しているがかなり困難な状況である。専門家による日系国際児を対象とした日本語学習教材の開発が望まれる。

3) 運営面の複雑さ

補習授業校の運営のための組織として、運営委員会がある。運営委員会は、校長(日本人会教育部部長が兼任)、父母代表、講師代表1人、顧問(父母)からなる。校長は、運営委員会の委員長であり、任期は2年程度である。委員長と父母代表のなかから選出された副委員長2人は、三役と呼ばれ、運営の最高責任を担う。補習授業校には、さらに、日本人会、講師陣、一般の父母(運営委員以外)も関係している。日本人会以外の補習授業校にかかわるこれらの人たちのすべてが子どもたちの父母であることは、補習授業校の運営を複雑で難しいものにしている。

たとえば、校長は、任期制の上、教育の専門家ではない。そこで、学校の事情のすべてを把握することが難しく、設立当初から、あるいは長期にわたり補習授業校にかかわってきた父母の意見に左右されやすくなる。また、校長は、運営委員会と日本人会の間や運営委員会と講師陣との間で板ばさみになりやすい立場にある。運営委員も、友人である父母(運営委員でない)の個人的な意見によって動かされやすく、運営委員としての役割に徹しきれないこともある。講師も、親(運営委員)と友人関係にある場合には、講師陣と運営委員会の利害が対立するようときには微妙な立場に立たされることになる。さらに、

講師代表は、運営委員のメンバーではあるが、一票分の発言権しかないので、講師の意見を反映させるのが難しいという事情もある。また、補習授業校の運営の際に、個人的な人間関係で生じた軋轢などが持ち込まれやすい状況も存在する。

4) 教育専門家の不足

バリ補習授業校の講師は、すべて現地採用であり、日系国際児の母親でもある。日本で何らかの教師の資格を取得しているが、現在の担当クラスに必ずしも相当した資格でない場合や、資格はもっていても、実際の教師経験が不足していたりする場合も多い。また、待遇面では、非常勤講師であり、ほとんどの講師は他にも仕事をもっており、教育という仕事にのみ専念することができないという事情もある。さらに、現地では、国際児を対象とした日本語（国語）の授業についての研修の機会もなく、カリキュラム等についても相談できるような専門家もいない。したがって、講師は、試行錯誤を繰り返しながら、授業を進めていかなければならない。日本からの派遣講師（海外校経験者など）を希望する声もあがっているが、現地のさまざまな事情もあり（滞在ビザ、経済面など）、実現はそれほど容易ではない。

5) 補習授業校の将来

補習授業校は、非公式（現地では認可されていない）の学校であり、日本人子女と日系人子女に入学を許可している。しかしながら、今後、さらに日系国際児の人数が増えていくと、将来的に、公式な学校になっていく可能性がでてくる。その際に、全日制日本人学校にするのか、現地私立校にするのかという議

論も存在する。前者の場合は、日本の規定により、日本国籍をもつ子どもしか入学できなくなるので、インドネシア国籍をもつ日系国際児は在籍できないことになる（インドネシアは、原則として、二重国籍を認めていない）。後者の場合は、日本人子女や日系人子女だけではなく、インドネシア人子女の入学も認めなければならなくなる。

もし全日制日本人学校があれば、入学させたいという希望をもつ国際児の親（日本人）も少なくない。しかし、現状では、子どもがインドネシア国籍の場合は入学を許可されないところになる（日本国籍を保持している二重国籍者の場合はこの限りでない）。しかし、補習授業校が現地私立校（国際学校）になり、一般のインドネシア人子女が入学してくると（現地の日本語学習熱は高い）、すでにある程度の日本語力をもつ日系国際児の日本語学習にマイナスに働くと考える親もいる。国際児の親たちの気持ちは複雑であるが、全日制日本人学校と現地私立校の両方の機能を兼ね備えたような学校の設立は不可能だろうか。例えば、日本人学校部と国際学校部が併設され、前者には、日本人子女と日系国際児が入学でき、後者の方には、日系国際児とインドネシア人子女が在籍できるような学校である。つまり、日系国際児は、どちらかを選択できることになる。そして、後者においては、卒業時には、“外国語としての日本語”の証明書が授与され、その証明書は、日本の大学（高校）に留学するときの日本語能力の証明になるというような構想はどうだろうか。しかしながら、このような学校を実現するためには、経済面などにおける日本からの支援が必要になるだろう。

以上、バリ補習授業校国際学級を中心に、補習授業校がかかえている主な問題をとりあげた¹⁴⁾。これらは、バリ補習授業校に特殊な事情というより、国際児の多い補習授業校、特に、発展途上国の補習授業学校においては、共通にみられる問題のように思われる。

2. 日系国際児の言語・文化習得

ここでは、インドネシア在住の日系国際児の言語・文化習得の特徴や問題点について検討する。

1) インドネシア語・インドネシア文化の優位性

日系国際児は、インドネシア語・文化と日本語・文化が交叉する多文化環境のなかで成長しているが、鈴木(1997, 1999)や鈴木・片寄(1997)がすでに指摘しているように、現在の居住地・国であるインドネシアの影響が強く、生育歴や家庭環境にもよるが、ほとんどの日系国際児の場合、インドネシア語・インドネシア文化が優勢である。この傾向は、年齢が上昇するにつれ、明らかになる。また、現地生まれの国際児の場合には、この傾向がさらに著しい。

補習授業校に在籍する日系国際児たちは、通常、現地校に通学している。子どもの生活の中心になるのは、現地校である。現地校では、インドネシアのカリキュラムにより、インドネシア人の教師により、インドネシア語で授業が進められる。現地校のなかには、日系国際児を含む国際児が多い学校も存在するが、通常、児童・生徒の大部分は、インドネシア人子女であり、学校生活のなかでは、インドネシア語・インドネシア文化が中心になる。ただし、私立現地校は、自宅から離れた

場所に位置しているため、放課後には、現地校の友人と交流する機会は少ない。学校外の友達には、日系国際児や日本人が多いが、主に使用している言語はインドネシア語である。補習授業校でも、原則として、授業中のインドネシア語の使用は認められていないが、休み時間ともなると、ほとんどの子どもたちは、インドネシア語で会話をしている。また、課外授業として、日系人の子どもたちが集まり、現地校の勉強の補習、特に、インドネシア語の補習をしている場合も多い。(鈴木、1996参照)。

家庭では、インドネシア人である親の日本語力や日本文化への理解の程度により、使用言語や家庭内の文化に違いがあるが、通常、お手伝いや運転手などのインドネシア人が一人以上同居していることが多いので、例えば、両親が、日本語を使用している場合でも、国際児は身近にいるインドネシア人とのコミュニケーションにインドネシア語を使用することになり、家庭の雰囲気もインドネシア的なものとなる場合が多い。さらに、日本人の親が仕事をしており、家にいないことが多い場合や、インドネシア人の親が日本語をまったく理解できない場合には、必然的に、家庭の中でも、インドネシア語・文化が優位になる。

このように、インドネシア語・インドネシア文化が優位な環境のなかで社会化していく日系国際児たちは、成長とともに、さらにインドネシア的なものを身につけていくことが予想される。

2) 日本語の読み書きの難しさ

多くの日系国際児の場合、第一言語は、インドネシア語である。日本語は、第二言語、あるいは、第三言語である(現地語であるバリ

語が第二言語の子どももいる）。補習授業校に在籍する、多くの国際児は、日本語を聴いて理解したり、話したりすることに関しては、ほとんど支障がない。この意味では、かれらはインドネシア語と日本語のバイリンガルと言えるが、日本語の読み書きの能力は低い。通常、“ひらがな”は習得しているが、“カタカナ”の読み書きになると、個人差がある。さらに、“漢字”に関しては、学年の上昇とともに学年相応の漢字を学習しているにもかかわらず、ほとんど身につけていないのが現状である。例えば、小学校中学年以上の国際児たちの使用している教科書をみると、すべての漢字にかなをふっている場合もある。インドネシア語は、アルファベットを使用しているので、日常生活のなかで漢字に触れる機会がない。そのような環境のなかで、漢字を学習することは、国際児にとって、きわめて困難なことである。

3) 日本語学習を継続することの難しさ

表1は、補習授業校を中退した国際児の中

退時の現地校の学年等と中退理由を簡潔に示したものである。合計8人の国際児が中退している。これは、全調査対象者の約28%である。小学校4年生で2人、小学校6年生で3人、そして、中学校1年生で3人が中退している。日系国際児たちは、小学校中学年から中学校1年生にかけて、補習授業校での日本語の学習をあきらめることが多いようだ。中退の理由は、“現地校の勉強に専念するため”（「現地校の勉強がいそがしい（国際児3）」、「現地校の勉強が難しい（国際児4）」、「日本語以外にやりたいことがある」（「友達という方が楽しい（国際児1）」、「他にやりたいことがある（国際児5）」）、さらに、“日本語の勉強自体に興味がなくなった”（「やる気がない（国際児6）」、「漢字の勉強をしたくない。ついていけない（国際児7）」に整理できる。

国際児たちは、幼稚園、小学校の低学年までは、あまり無理をしなくても補習授業校に通えるが、小学校の中学年になると、現地校の勉強が難しくなるので、現地校との両立が

表1：補習授業校中退時の学年（現地校）と中退の理由

国際児	性別	現在の年齢	現在の学年	中退時の現地校の学年	中退の理由
1	男子	16	高2	中1	友達という方が楽しい
2	女子	13	中2	中1	行きたくない
3	女子	13	中2	小6	現地校の勉強がいそがしい
4	女子	13	中2	中1	現地校の勉強が難しくなり、時間がない
5	女子	12	中1	小6	補習校に行っている時間に、他にやりたいことがある
6	女子	11	小6	小6	やる気がない 日本語を必要と思わない
7	女子	9	小4	小4	漢字の勉強をしたくない ついていけない (親の負担が大きい*)
8	男子	9	小4	小4	

(2000.03 現在) *親の理由

難しくなってくる。インドネシアの学校には、落第があり、成績が悪い場合は、進級できないので、現地校の勉強が優先されることになる。さらに、6年生では、中学校に入るための選抜試験があるので、受験勉強にも力をいれなくてはならない。したがって、それ以上の日本語の学習をあきらめなければならなくなる。また、学年の上昇とともに、日本語の学習自体も難しくなるので、ついて行けなくなったり、やる気がなくなったり、他の興味に向かう国際児もでてくる。小学校中・高学年や中学生になっても、補習授業校に通学し、日本語の学習を続けている国際児をみると、国際児自身が日本語や日本に対して強い興味をもっているか、日本人の親が、日本語の学習に熱心で、子どもに補習授業校に通うことを義務づけている場合が多い。もちろん、日本語の学習は、補習授業校に通学しなればできないというものではないが、単独で続けていくには、多大な努力を必要とする。国際児が補習授業校を最後まで続ける（卒業する）意義について、ある講師は次のように語っている。「補習授業校をずっと続けていて、大きくなっている子は、それなりに日本語を保持している。だから、自分が本当に日本語に興味をもったときに、もっとその先に進める。日本語ができれば、日本文化や日本の事を理解したり、日本の何かに興味をもつきっかけになる。興味をもったときには、すぐ進んでいける。また、母親が日本人というだけでなく、日本語の読み書きができて、漢字も書けるということはすごいことなので、それが本人の自信につながっていく。」

4) 日本への興味・関心の保持

インドネシア語を第一言語とし、インドネ

シア文化を優勢に習得していくと考えられるインドネシア在住の日系国際児の多くは、日本への興味・関心もさまざまなかたちで保持している。最も身近なものとしては、日本食、漫画、コンピュータ・ゲームなどへの興味あげられる。また、国際児たちは、日本語ができることを、ポジティブに評価している。さらに、将来、日本で勉強したい、働きたいという希望をもっている国際児も少なくない。

日系国際児たちは、年齢とともに、インドネシア人として社会化していくと考えられるが、かれらのなかの“日本”あるいは“日本的なもの”は、何らかの形で一生保持されていくように思われる。しかしながら、国際児が、日本人の親から、日本の何を受け継ぎ、保っていくか、両親の一方が日本人であるということは、国際児のアイデンティティ、特に、文化的アイデンティティにどのように作用するか、あるいは、国際児がインドネシア文化と日本文化をどのように統合していくか、などについては、まだ十分に明らかにされていない。

日系国際児と日本社会：まとめと今後の課題

バリ補習授業校（国際学級）の現状を把握するとともに、補習授業校に在籍する日系インドネシア人子女（国際児）の言語・文化習得の特徴および問題点について考察してきた。

外国で生まれ育つ日系国際児はますます増加していくことが推測される。すでに、全児童・生徒に対する日系国際児の著しい増加を報告している補習授業校も少なくない¹⁵⁾。このような日系国際児が、日本・日本文化の何をどのように受け継ぎ、もうひとつの文化と統合していくかを生涯発達の見点から明らか

にしていく必要があるだろう。また、このような日系国際児をどのようにとらえるか、ということが重要な問題になってくるだろう。すなわち、日系国際児を日本人（あるいは、日本の人材、日本と諸外国の掛け橋）とみなして、たとえば、“日本語教育”に関してでもなんらかの援助をしていくのか、それとも、国際児は、外国人とみなし、それなりの援助にとどめるのか、ということである。より具体的には、白川（2001）も指摘しているように、日本政府が日系国際児を“海外子女教育の範囲”に入れ、日本語教育の補助をしていくのか、それとも、きり捨てていくのかという問いになるだろう。

日本人の親のなかには、高校卒業後は、子どもを日本の大学に行かせたいと考えている人も少なくない。現状では、国際児の国籍が日本（あるいは、二重国籍¹⁰⁾）の場合は、一定の条件をみたせば、“海外帰国子女枠”での受験が可能であるが、インドネシア国籍の日系国際児の場合は、外国人なので、“海外留学生”扱いとなる。日本の大学への入学の際に、日系人国際児として、なんらかの優遇措置を受けられる可能性を模索する必要もあるように思われる。

さらに、海外在住の日系国際児なかには、二重国籍を持つものも多い。二重国籍者は、将来、どちらかの国籍を選択することになるが、日系国際児が日本国籍を選択する可能性も考えられる。日本社会はそのような日系国際児たちをどのように受け入れ、かれらに居場所を提供していくのだろうか。

結局、日系国際児をめぐるさまざまな問題は、日本人が日系国際児をどうとらえるかという根本的な問いに集約される。この問いに答え

を出すことは本格的な多文化時代を迎えようとしている日本の重要な課題のひとつであると考えられる。

注

- 1) 国際児 (intercultural children) は、国籍の異なる男女の間に生まれた子どもである。その男女が婚姻関係にあるかどうかは問わない。したがって、無国籍児もここに含まれる。多文化児 (multicultural children) と呼ばれる場合もある。
- 2) バリ在住の日本—インドネシア国際児数を正確に把握している統計資料はないが、大部分がインドネシア人と結婚した日本人と推定される永住者数から、国際児数の変遷を推察できる。1987年には、日本人永住者数は17人だったが、1993年には、その約10倍の178人になっている。2000年10月1日付けの調査によると、在留邦人総数は1,005人、そのうち、長期滞在者は485人、永住者は520人（1993年の約3倍）である。以上、在スラバヤ日本領事館デンパサール駐在官事務所の統計資料による
- 3) 義務教育年齢の海外在住日本人子女の教育を目的とする海外学校（小学校・中学校）には、日本人学校と補習授業校の2種類がある。前者は、主に日本からの派遣教員によって、日本国内と同様な教育をおこなう全日制の学校であり、後者は、主に現地採用の講師によって、週1—2回、国語や算数のみの授業をおこなう補助的な学校である。
- 4) バリ在住日系国際児のすべてが補習授業校に在籍しているわけではない。通学時間やその他の理由で、現地校だけに通学する国際児も少なくない。
- 5) 国際家族 (intercultural families) は、“国際結婚によってできた家族、国籍の異なる同棲・結婚・養子縁組によって生活をともにすることになった家族であるが、広義には同じ国籍をもつ男女が結婚して2つ、またはそれ以上の国にまたがって生活する場合（海外駐在日本人家族・留学生家族など）も含む。”（星野、1993、p.4）本稿では、国際家族を狭義に解釈し、“国際結婚によってできた家族”に限定している。
- 6) 調査の対象者は、日本人—インドネシア人国際家族のほか、英語圏出身者—インドネシア人国際家族およびドイツ語圏出身者—インドネシア国際家族である。
- 7) 2000年3月現在、これらの国際児のうち、8人（女子5人、男子3人）は補習授業校をすでに退学しているが、本稿ではそれらの資料も使用するため調査対象者に含めた。また、きょうだいで通学している国際児がいるため、子どもと親の数は同数ではない。
- 8) バリ語（バリ島）、ジャワ語（ジャワ島）などで、その数は300とも400ともいわれている。
- 9) 開校当初の全児童数は8人だった。
- 10) 数年前までは、日系国際児が通学する現地校は、有名私立校3校（キリスト教系、ヒンドゥ教系、仏教系）にはほぼ限定されていた（鈴木、1998）。
- 11) 私立学校の設置基準がゆるやかになり、ここ数年の間に（特に1—2年）、各種の外国系私立学校が設立された（例：インドネシアのカリキュラムにしたがいながらも英語とインドネシア語のバイリンガル

教育を目指すA私立校、シンガポールのカリキュラムにより英語とインドネシア語のバイリンガル教育をおこなうB私立校、イギリスのカリキュラムにより英語で授業をするC私立校)。これにより、国際児の学校の選択肢が広がった。それ以前においては、島内唯一の国際学校はオーストラリア系インターナショナル・スクールだった。しかし、インドネシアは父系制であり、インドネシア人の父親をもつ国際児は、国際学校に入学することは許可されていなかった。したがって、それらの国際児の親（特に、欧米系の国際児の親）のなかには、通信教育（通称：コレスポネンシ・スクール）によって子どもを教育しようとする人も少なくなかった。各地域にある、コレスポネンシ・スクールでは、欧米の通信教育システムにより、一人の講師が数人の子どもを複式で教えている場合が多い。

- 12) バリ島には、第一世代以前にもインドネシア人と国際結婚した日本人はいるが（例：賠償花嫁）、その数はごく少数である。
- 13) 注11) 参照。
- 14) このほかにも、授業料の問題（親の経済格差力が大きく、授業料を引き上げられない）、親の負担の問題（学校運営や行事などに親がかかわらなければならないこと、子どもの送迎、など）などがある。
- 15) 1998年—2001年に発行された、月刊「海外子女教育」（海外子女教育振興財団）の海外校シリーズで毎回とりあげられた補習授業校の記事を参照した。
- 16) 日本の場合、22歳までは、日本国籍を保留し、二重国籍でいることができる。

引用文献

- 星野命（1993）国際結婚・異文化結婚のもたらすもの
 欧亜人間科学研究所紀要第1号、4—5
- 白川桃子（2001）バリ日本人妻の「子に日本語を」
 Asahi Shinbun Weekly AERA 2001.5.14、49-50
- 鈴木一代（1999）国際児の文化的アイデンティティ：多文化環境のなかでの発達 東和大学紀要、No.25、205-213
- 鈴木一代（1998）国際児の学校選択と言語習得：日本—インドネシア国際家族、ドイツ語圏—インドネシア国際家族、英語圏—インドネシア国際家族の比較 東和大学紀要、No.24、209-222
- 鈴木一代（1996）日本—インドネシア国際児の日本語習得と言語・文化的環境についての一考察 東和大学紀要、No.22、127-139
- 鈴木一代（1997）日系インドネシア人の文化・言語習得：居住地決定との関連性について 東和大学紀要、No. 23、115-130
- 鈴木一代・藤原喜悦（1992）国際家族の異文化適応・文化的アイデンティティに関する研究方法についての一考察 東和大学紀要、No.18、99-112
- 鈴木一代・片寄美恵子（1997）国際家族の生活・適応状態と子どもの精神発達に関する研究：インドネシア—日本国際家族の場合について 安田生命社会事業団研究助成論文集通巻第33号、151-159

付記

本研究は、1991年から実施している「国際家族の異文化適応と文化的アイデンティティ形成に関する研究」の一部である。また、本稿の一部は、2001年の第22回異文化間教育学会（愛知）で発表された。なお、バリ

補習授業校での参与観察等を許可してくださいました
 補習授業校運営委員会や講師の方々のご協力にこころから感謝いたします。